

# HSBC インドネシア債券 オープン(毎月決算型)

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2010年8月26日～2025年8月7日	
運用方針	HSBC インドネシア債券マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主にインドネシア共和国（「インドネシア」）の債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)	HSBC インドネシア債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インドネシア債券マザーファンド	主に、インドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資します。
組入制限	HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限るものとし、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC インドネシア債券マザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限るものとし、株式への投資は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年12回の決算時（毎月7日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 運用報告書（全体版）

第103期	（決算日	2019年3月7日）
第104期	（決算日	2019年4月8日）
第105期	（決算日	2019年5月7日）
第106期	（決算日	2019年6月7日）
第107期	（決算日	2019年7月8日）
第108期	（決算日	2019年8月7日）

## ◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)」は、2019年8月7日に第108期の決算を行いましたので、第103期～第108期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## HSBC 投信株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング  
 ≪お問い合わせ先（クライアントサービス本部）≫  
 電話番号：03-3548-5690  
 （営業日の午前9時～午後5時）  
 ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



◎最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額 ( 分 配 落 )	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
			税 込 分 配	み 金 騰 落			
第14作成期	第79期 (2017年 3月 7日)	円 6,036	円 35	% 3.5	% 97.4	% —	百万円 46,270
	第80期 (2017年 4月 7日)	6,038	35	0.6	97.7	—	45,321
	第81期 (2017年 5月 8日)	6,095	35	1.5	97.7	—	45,358
	第82期 (2017年 6月 7日)	5,980	30	△1.4	98.2	—	44,022
	第83期 (2017年 7月 7日)	6,117	30	2.8	98.1	—	44,580
	第84期 (2017年 8月 7日)	5,973	30	△1.9	97.7	—	43,551
第15作成期	第85期 (2017年 9月 7日)	6,029	30	1.4	97.7	—	43,957
	第86期 (2017年10月10日)	6,079	30	1.3	98.6	—	42,845
	第87期 (2017年11月 7日)	6,093	30	0.7	97.7	—	42,870
	第88期 (2017年12月 7日)	6,070	30	0.1	97.3	—	42,618
	第89期 (2018年 1月 9日)	6,368	30	5.4	97.6	—	43,731
	第90期 (2018年 2月 7日)	5,966	30	△5.8	98.0	—	39,802
第16作成期	第91期 (2018年 3月 7日)	5,546	25	△6.6	97.7	—	36,512
	第92期 (2018年 4月 9日)	5,661	25	2.5	97.8	—	36,895
	第93期 (2018年 5月 7日)	5,532	25	△1.8	98.1	—	35,662
	第94期 (2018年 6月 7日)	5,536	25	0.5	92.4	—	35,077
	第95期 (2018年 7月 9日)	5,169	25	△6.2	98.1	—	32,321
	第96期 (2018年 8月 7日)	5,152	25	0.2	97.8	—	31,774
第17作成期	第97期 (2018年 9月 7日)	4,813	25	△6.1	96.8	—	29,204
	第98期 (2018年10月 9日)	4,775	25	△0.3	97.5	—	28,480
	第99期 (2018年11月 7日)	5,008	25	5.4	96.4	—	29,428
	第100期 (2018年12月 7日)	5,135	25	3.0	98.2	—	29,693
	第101期 (2019年 1月 7日)	4,986	25	△2.4	97.6	—	28,512
	第102期 (2019年 2月 7日)	5,256	25	5.9	98.3	—	29,710
第18作成期	第103期 (2019年 3月 7日)	5,241	25	0.2	98.0	—	28,925
	第104期 (2019年 4月 8日)	5,318	25	1.9	98.4	—	29,069
	第105期 (2019年 5月 7日)	5,135	25	△3.0	97.8	—	27,850
	第106期 (2019年 6月 7日)	4,985	25	△2.4	98.5	—	26,883
	第107期 (2019年 7月 8日)	5,288	25	6.6	98.4	—	28,346
	第108期 (2019年 8月 7日)	5,033	25	△4.3	98.2	—	26,500

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		円	騰 落 率 %		
第103期	(期首)2019年2月7日	5,256	—	98.3	—
	2月末	5,275	0.4	98.2	—
	(期末)2019年3月7日	5,266	0.2	98.0	—
第104期	(期首)2019年3月7日	5,241	—	98.0	—
	3月末	5,245	0.1	98.4	—
	(期末)2019年4月8日	5,343	1.9	98.4	—
第105期	(期首)2019年4月8日	5,318	—	98.4	—
	4月末	5,291	△0.5	97.4	—
	(期末)2019年5月7日	5,160	△3.0	97.8	—
第106期	(期首)2019年5月7日	5,135	—	97.8	—
	5月末	4,987	△2.9	98.0	—
	(期末)2019年6月7日	5,010	△2.4	98.5	—
第107期	(期首)2019年6月7日	4,985	—	98.5	—
	6月末	5,250	5.3	98.5	—
	(期末)2019年7月8日	5,313	6.6	98.4	—
第108期	(期首)2019年7月8日	5,288	—	98.4	—
	7月末	5,360	1.4	97.8	—
	(期末)2019年8月7日	5,058	△4.3	98.2	—

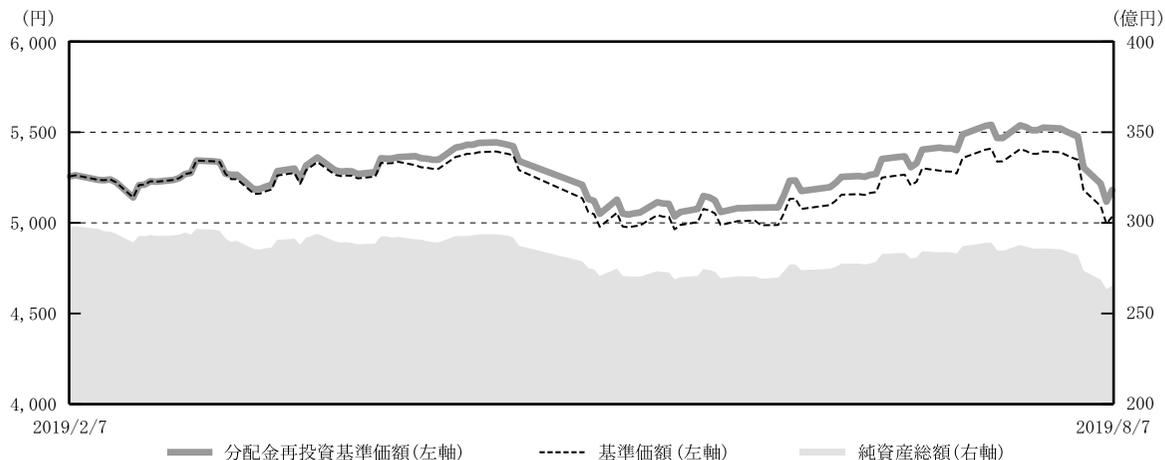
(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ◎ 当作成期の運用状況と今後の運用方針

### 1. 基準価額等の推移について（第103期～第108期：2019年2月8日～2019年8月7日）



#### 【基準価額・騰落率】

第103期首：5,256円

第108期末：5,033円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：-1.4%（分配金再投資ベース）

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するか否かについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、それぞれのお客様の損益の状況を示すものではありません。
- \* 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年2月7日）の値を基準価額と同一になるよう指数化しております。

### 2. 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

組入銘柄の価格上昇（利回り低下）および利子収入がプラスに寄与しました。

#### <下落要因>

インドネシアルピアが対円で下落したことがマイナスに寄与しました。

### 3. 投資環境について

#### 【債券市況】

インドネシア債券市場では、作成期初から3月にかけて債券価格は上昇（利回りは低下）しました。米国の利上げ懸念の後退、通貨ルピアが対米ドルで安定的に推移したことが市場のサポート要因になりました。その後、4月半ばから5月にかけて、米国・中国間の貿易問題で緊張が高まるなか、市場では新興国資産に対する警戒感が広まり、債券価格は下落（利回りは上昇）しましたが、6月から7月半ばの期間には米国が利下げを行うとの見通しが高まり、上昇（利回りは低下）に転じました。7月半ば以降は再び米中貿易問題に焦点があたり、債券価格は下落（利回りは上昇）するなど、やや値動きの荒い展開となりました。

#### 【為替相場】

インドネシアルピアは、作成期初から4月半ばにかけて対円で堅調に推移しました。4月半ばから5月にかけて、米中間の貿易問題の緊張の高まりを背景に新興国通貨に対する警戒感が広がり、インドネシアルピアは下落しました。その後、しばらくの間は安定的な推移を見せましたが、8月には米中貿易問題に市場の焦点があたり安全通貨とされる円が幅広く上昇したこともあり、インドネシアルピアは対円で再び下落しました。

### 4. ポートフォリオについて

#### <HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

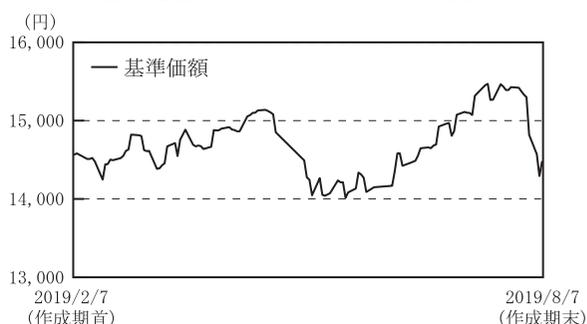
「HSBC インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシア政府が発行する現地通貨建債券に投資しました。

#### <HSBC インドネシア債券マザーファンド>

引き続き中・長期国債を中心に投資しました。債券の組入比率は、残存期間1年以上～10年未満の債券が51～62%、10年以上の債券は37～49%としました。

なお、作成期を通じて、組入債券のデュレーションは6.1～6.2年程度に維持しました。

基準価額（マザーファンド）の推移



### 5. ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## 6. 分配金について

第103期から第108期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、いずれも25円（1万口当たり・税引前）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 7. 今後の運用方針

インドネシアのインフレ率はインドネシア銀行（中央銀行）の目標レンジ内で安定しており、経済成長率は年率5%程度で堅調に推移しています。このような低インフレと高成長の経済環境は、インドネシアの債券市場および通貨のサポート要因になると考えます。4月に行われた大統領選挙でジョコ氏が再選され、これまでの経済政策が継続される公算が高まったことも投資家の安心感につながっています。海外要因としては、米国が金融政策をインフレ警戒型から景気重視型に転換し利下げを行ったことから、中央銀行が景気に配慮した政策運営を行いやすい環境となりました。こうした中、中央銀行は7月に利下げを行いました。2019年中に追加利下げが実施される可能性が高いと考えています。このように、インドネシアの債券市場を取り巻く投資環境は総じて良好と考えます。

### <HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

「HSBC インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。

### <HSBC インドネシア債券マザーファンド>

引き続き中・長期債の組入比率を高め維持していく方針です。米中間の貿易問題は新興国を含む世界の金融市場にとってのリスク要因であり、運用にあたってはこの状況を注視していきます。

◎1万口当たりの費用明細

項目	作成期間(第103期～第108期)		項目の概要
	2019/2/8～2019/8/7		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 43	% 0.830	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(22)	(0.428)	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
( 販 売 会 社 )	(20)	(0.375)	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	7	0.129	(b) その他費用＝作成期中のその他費用／作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.038)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
( そ の 他 )	( 5 )	(0.088)	振替制度にかかる費用、印刷業者に支払う法定書類にかかる費用等
合計	50	0.959	
作成期中の平均基準価額は、5,234円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加設定・一部解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、「(b)その他費用」は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 「投信会社」は、以下、「委託者」、「委託会社」という場合があります。

(注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、債券売却時に支払った外国税（1万口当たり4円）が含まれます。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年2月8日から2019年8月7日まで）

決 算 期	第 103 期 ～ 第 108 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
HSBC インドネシア債券マザーファンド	千口 692,280	千円 1,016,771	千口 2,789,205	千円 4,107,330

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況（2019年2月8日から2019年8月7日まで）

親投資信託における当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 103 期 ～ 第 108 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 5,063	百万円 —	% —	百万円 8,153	百万円 594	% 7.3

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

（注）単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シヤンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2019年8月7日現在

種 類	第17作成期末	第 18 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
HSBC インドネシア債券マザーファンド	千口 20,524,456	千口 18,427,531	千円 26,673,852

（注）単位未満は切捨て。

◎投資信託財産の構成

2019年8月7日現在

項 目	第 18 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
HSBC インドネシア債券マザーファンド	千円 26,673,852	% 99.8
コール・ローン等、その他	65,041	0.2
投資信託財産総額	26,738,893	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）HSBC インドネシア債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（26,554,490千円）の投資信託財産総額（26,739,507千円）に対する比率は99.3%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=106.17円、100インドネシアルピア=0.75円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2019年3月7日)	(2019年4月8日)	(2019年5月7日)	(2019年6月7日)	(2019年7月8日)	(2019年8月7日)
項 目	第 103 期 末	第 104 期 末	第 105 期 末	第 106 期 末	第 107 期 末	第 108 期 末
(A) 資 産	29,266,308,793円	29,367,707,967円	28,160,918,669円	27,075,041,240円	28,646,653,628円	26,738,893,025円
H S B C インドネシア債券 マザーファンド(評価額)	29,102,185,778	29,250,089,444	28,026,139,721	27,058,933,224	28,522,731,305	26,673,852,019
未 収 入 金	164,123,015	117,618,523	134,778,948	16,108,016	123,922,323	65,041,006
(B) 負 債	340,505,200	297,908,487	310,592,626	191,722,184	300,150,039	238,076,414
未 払 収 益 分 配 金	137,989,245	136,663,895	135,589,433	134,813,602	134,008,396	131,625,735
未 払 解 約 金	164,123,015	117,618,523	134,778,948	16,108,016	123,922,323	65,041,006
未 払 信 託 報 酬	37,828,016	42,427,529	38,451,465	38,453,520	39,285,581	38,803,033
そ の 他 未 払 費 用	564,924	1,198,540	1,772,780	2,347,046	2,933,739	2,606,640
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	28,925,803,593	29,069,799,480	27,850,326,043	26,883,319,056	28,346,503,589	26,500,816,611
元 本	55,195,698,247	54,665,558,130	54,235,773,512	53,925,440,819	53,603,358,789	52,650,294,306
次 期 繰 越 損 益 金	△26,269,894,654	△25,595,758,650	△26,385,447,469	△27,042,121,763	△25,256,855,200	△26,149,477,695
(D) 受 益 権 総 口 数	55,195,698,247口	54,665,558,130口	54,235,773,512口	53,925,440,819口	53,603,358,789口	52,650,294,306口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,241円	5,318円	5,135円	4,985円	5,288円	5,033円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(注) 当ファンドの第103期首元本額は56,524,253,812円、第103～108期中追加設定元本額は1,945,806,884円、第103～108期中一部解約元本額は5,819,766,390円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ◎損益の状況

項 目	自2019年2月8日 至2019年3月7日	自2019年3月8日 至2019年4月8日	自2019年4月9日 至2019年5月7日	自2019年5月8日 至2019年6月7日	自2019年6月8日 至2019年7月8日	自2019年7月9日 至2019年8月7日
	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期
(A) 有価証券売買損益	87,725,857円	600,092,133円	△ 818,579,538円	△ 632,847,996円	1,791,464,628円	△ 1,173,213,483円
売 買 益	112,732,523	612,211,165	2,231,709	6,631,722	1,803,959,587	9,078,568
売 買 損	△ 25,006,666	△ 12,119,032	△ 820,811,247	△ 639,479,718	△ 12,494,959	△ 1,182,292,051
(B) 信託報酬等	△ 38,392,940	△ 43,061,145	△ 39,025,705	△ 39,027,786	△ 39,872,274	△ 38,475,934
(C) 当期損益金(A+B)	49,332,917	557,030,988	△ 857,605,243	△ 671,875,782	1,751,592,354	△ 1,211,689,417
(D) 前期繰越損益金	△ 6,182,565,195	△ 6,161,726,546	△ 5,658,143,208	△ 6,576,803,839	△ 7,285,632,506	△ 5,543,747,248
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△19,998,673,131 ( 1,605,725,618)	△19,854,399,197 ( 1,596,833,960)	△19,734,109,585 ( 1,590,249,642)	△19,658,628,540 ( 1,585,763,488)	△19,588,806,652 ( 1,582,091,932)	△19,262,415,295 ( 1,557,413,614)
(売買損益相当額)	(△21,604,398,749)	(△21,451,233,157)	(△21,324,359,227)	(△21,244,392,028)	(△21,170,898,584)	(△20,819,828,909)
(F) 計 (C+D+E)	△26,131,905,409	△25,459,094,755	△26,249,858,036	△26,907,308,161	△25,122,846,804	△26,017,851,960
(G) 収益分配金	△ 137,989,245	△ 136,663,895	△ 135,589,433	△ 134,813,602	△ 134,008,396	△ 131,625,735
次期繰越損益金(F+G)	△26,269,894,654	△25,595,758,650	△26,385,447,469	△27,042,121,763	△25,256,855,200	△26,149,477,695
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△19,998,673,131 ( 1,606,116,996)	△19,854,399,197 ( 1,597,632,217)	△19,734,109,585 ( 1,590,819,738)	△19,658,628,540 ( 1,586,372,521)	△19,588,806,652 ( 1,582,731,587)	△19,262,415,295 ( 1,557,831,737)
(売買損益相当額)	(△21,604,790,127)	(△21,452,031,414)	(△21,324,929,323)	(△21,245,001,061)	(△21,171,538,239)	(△20,820,247,032)
分配準備積立金	800,519,266	800,983,326	755,633,278	719,565,515	718,806,545	676,207,600
繰越損益金	△ 7,071,740,789	△ 6,542,342,779	△ 7,406,971,162	△ 8,103,058,738	△ 6,386,855,093	△ 7,563,270,000

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注) 第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益(103,661,696円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,606,116,996円)および分配準備積立金(834,846,815円)より分配対象収益は2,544,625,507円(10,000口当たり461円)であり、うち137,989,245円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

(注) 第104期計算期間末における費用控除後の配当等収益(149,796,347円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,597,632,217円)および分配準備積立金(787,850,874円)より分配対象収益は2,535,279,438円(10,000口当たり463円)であり、うち136,663,895円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

(注) 第105期計算期間末における費用控除後の配当等収益(100,722,426円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,590,819,738円)および分配準備積立金(790,500,285円)より分配対象収益は2,482,042,449円(10,000口当たり457円)であり、うち135,589,433円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

(注) 第106期計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,243,959円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,586,372,521円)および分配準備積立金(748,135,158円)より分配対象収益は2,440,751,638円(10,000口当たり452円)であり、うち134,813,602円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

(注) 第107期計算期間末における費用控除後の配当等収益(142,259,378円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,582,731,587円)および分配準備積立金(710,555,563円)より分配対象収益は2,435,546,528円(10,000口当たり454円)であり、うち134,008,396円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

(注) 第108期計算期間末における費用控除後の配当等収益(103,352,199円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,557,831,737円)および分配準備積立金(704,481,136円)より分配対象収益は2,365,665,072円(10,000口当たり449円)であり、うち131,625,735円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、35,132,666円です。

## ◎分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

- ◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - 普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。
  - 元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの部分は普通分配となります。元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ◎分配原資の内訳

（単位：1万口当たり・税引前）

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
当期分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
（対基準価額比率）	0.475%	0.468%	0.484%	0.499%	0.471%	0.494%
当期の収益	18円	25円	18円	19円	25円	19円
当期の収益以外	6円	—	6円	5円	—	5円
翌期繰越分配対象額	436円	438円	432円	427円	429円	424円

- ◇「（対基準価額比率）」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率です。この値はファンドの収益率を表すものではない点にご留意ください。
- ◇「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

◆親投資信託「HSBC インドネシア債券マザーファンド」の運用状況  
第9期（2018年8月8日～2019年8月7日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主にインドネシアの債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主に、インドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資します。
組 入 制 限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限るものとし、株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
第5期（2015年8月7日）	円 13,474	% 12.6	% 94.7	% —	百万円 84,603
第6期（2016年8月8日）	13,255	△ 1.6	96.2	—	55,932
第7期（2017年8月7日）	14,810	11.7	97.1	—	43,836
第8期（2018年8月7日）	13,742	△ 7.2	97.2	—	31,974
第9期（2019年8月7日）	14,475	5.3	97.6	—	26,674

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

◎当期中の基準価額等の推移

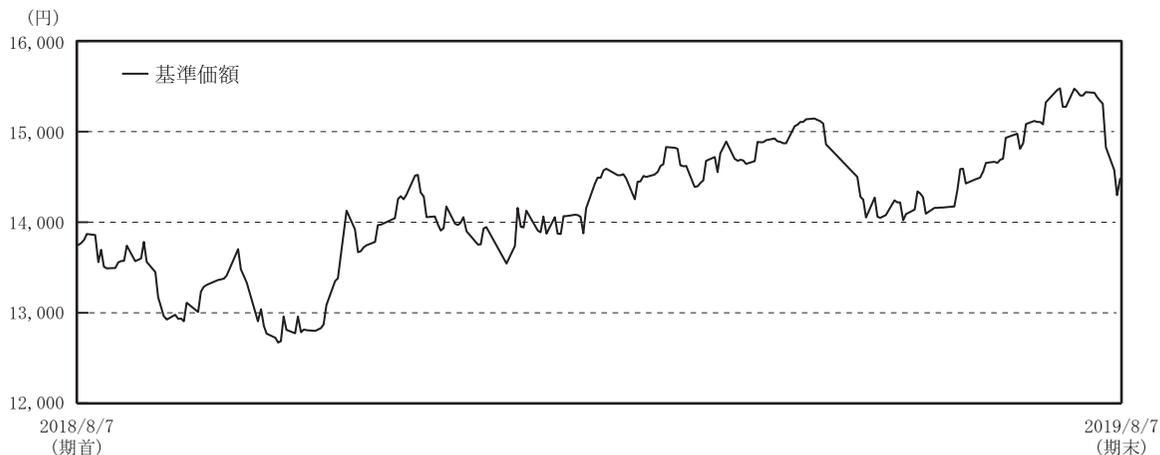
年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2018年 8月7日	13,742	—	97.2	—
8月末	13,557	△ 1.3	97.2	—
9月末	13,408	△ 2.4	97.8	—
10月末	12,826	△ 6.7	96.8	—
11月末	14,295	4.0	97.2	—
12月末	13,941	1.4	97.0	—
2019年 1月末	13,873	1.0	97.5	—
2月末	14,632	6.5	98.1	—
3月末	14,636	6.5	98.3	—
4月末	14,852	8.1	97.3	—
5月末	14,089	2.5	97.9	—
6月末	14,925	8.6	98.4	—
7月末	15,333	11.6	97.7	—
(期 末) 2019年 8月7日	14,475	5.3	97.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ◎当期の運用状況と今後の運用方針

### 1. 基準価額等の推移について（第9期：2018年8月8日～2019年8月7日）



### 2. 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

組入銘柄の価格上昇（利回り低下）および利子収入がプラスに寄与しました。

#### <下落要因>

インドネシアルピアが対円で下落したことがマイナスに寄与しました。

### 3. 投資環境について

#### 【債券市況】

インドネシア債券市場では、期初から2018年10月半ばにかけて債券価格は下落（利回りは上昇）しました。米国の利上げと新興国からの資金流出の懸念、インドネシア銀行（中央銀行）による通貨防衛のための利上げがマイナス要因となりました。10月後半から2019年4月にかけては、米国の利上げ懸念が後退し、逆に利下げ期待が高まったこと、通貨ルピアが対米ドルで堅調に推移したことなどから、債券価格は上昇（利回りは低下）基調となりました。その後、4月半ばから5月にかけて新興国資産に対する警戒感の広まりから債券価格は下落（利回りは上昇）しましたが、6月から7月半ばには米国の利下げ期待を背景に上昇（利回りは低下）に転じ、更に7月半ば以降は、米中貿易問題の先行き不透明感から下落（利回りは上昇）するなど、値動きの荒い展開となりました。

## 【為替相場】

インドネシアルピアは、期初から2018年10月末までは、米国の利上げと新興国からの資金流出懸念を背景に、対円で下落しました。その後、2019年4月までの期間は、為替市場で一時的に円高が進み、インドネシアルピアが弱含む場面もありましたが、インドネシア国内のインフレ率の落ち着きや、中央銀行の予防的な政策金利の引き上げを背景に、インドネシアルピアは対円で総じて堅調に推移しました。4月半ばから5月にかけての期間、米中間の貿易問題の緊張の高まりを背景に新興国通貨に対する警戒感が広がり、インドネシアルピアは下落しました。その後、しばらくの間は安定的な推移を見せましたが、8月には米中貿易問題に市場の焦点が当たり安全通貨とされる円が他の通貨に対し幅広く上昇したこともあり、インドネシアルピアは対円で再び下落しました。

## 4. ポートフォリオについて

引き続き中・長期国債を中心に投資しました。債券の組入比率は、残存期間1年以上～10年未満の債券が50～62%、10年以上の債券は37～49%としました。

なお、組入債券のデュレーションは5.8～6.2年程度に維持しました。

## 5. 今後の運用方針

インドネシアのインフレ率は中央銀行の目標レンジ内で安定しており、経済成長率は年率5%程度で堅調に推移しています。このような低インフレと高成長の経済環境は、インドネシアの債券市場および通貨のサポート要因になると考えます。4月に行われた大統領選挙でジョコ氏が再選され、これまでの経済政策が継続される公算が高まったことも投資家の安心感につながっています。海外要因としては、米国が金融政策をインフレ警戒型から景気重視型に転換し利下げを行ったことから、中央銀行が景気に配慮した政策運営を行いやすい環境となりました。こうした中、中央銀行は7月に利下げを行いました。2019年中に追加利下げが実施される可能性が高いと考えています。

インドネシア債券市場を取り巻く投資環境は総じて良好と考えます。こうした中、引き続き中・長期債の組入比率を高め維持していく方針です。米中間の貿易問題は新興国を含む世界の金融市場にとってのリスク要因であり、運用にあたってはこの状況を注視していきます。

## ◎1万口当たりの費用明細（2018年8月8日から2019年8月7日まで）

項目	金額	比率
(a) その他費用	35円	0.245%
（保管費用）	(11)	(0.078)
（その他）	(24)	(0.167)
合計	35	0.245

- ・期中のマザーファンドの平均基準価額は14,197円です。
- ・各項目ごとに円未満は四捨五入しております。なお、費用項目の概要については、6ページをご参照ください。
- ・「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- ・「(a)その他費用」の「(その他)」には、債券売却時に支払った外国税（1万口当たり24円）が含まれます。

◎当期中の売買及び取引の状況（2018年8月8日から2019年8月7日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 466,826,250	千インドネシアルピア 1,096,103,176

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況（2018年8月8日から2019年8月7日まで）

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 14,024	百万円 —	% —	百万円 20,789	百万円 1,031	% 5.0

(注) 単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シアンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細（2019年8月7日現在）

外国（外貨建）公社債

(A) 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					5 年 以 上	2 年 以 上
インドネシア	千インドネシアルピア 3,426,740,000	千インドネシアルピア 3,471,446,469	千円 26,035,848	% 97.6	% —	% 68.8	% 22.7	% 6.1
合 計	3,426,740,000	3,471,446,469	26,035,848	97.6	—	68.8	22.7	6.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 評価額については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(注) BB格以下組入比率は、S&Pグローバル・レーティングの格付に基づいております。なお、BB格とはBB+、BB、BB-を指します。

## (B) 個別銘柄開示

銘柄名	当 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(インドネシア)		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
INDOGB 10% 02/15/2028	国債証券	10.0	83,248,000	95,345,599	715,091	2028/2/15
INDOGB 10.5% 08/15/2030		10.5	147,823,000	177,297,427	1,329,730	2030/8/15
INDOGB 11% 09/15/2025		11.0	70,000,000	82,290,600	617,179	2025/9/15
INDOGB 5.625% 05/15/2023		5.625	381,420,000	365,285,934	2,739,644	2023/5/15
INDOGB 6.125% 05/15/2028		6.125	260,000,000	235,692,600	1,767,694	2028/5/15
INDOGB 6.625% 05/15/2033		6.625	272,000,000	242,490,720	1,818,680	2033/5/15
INDOGB 7% 05/15/2022		7.0	85,000,000	85,407,150	640,553	2022/5/15
INDOGB 7% 05/15/2027		7.0	282,000,000	272,629,140	2,044,718	2027/5/15
INDOGB 7.5% 05/15/2038		7.5	149,000,000	141,184,950	1,058,887	2038/5/15
INDOGB 7.5% 08/15/2032		7.5	100,000,000	96,638,000	724,785	2032/8/15
INDOGB 8.125% 05/15/2024		8.125	40,000,000	41,647,600	312,357	2024/5/15
INDOGB 8.25% 05/15/2029		8.25	159,000,000	165,752,730	1,243,145	2029/5/15
INDOGB 8.25% 05/15/2036		8.25	90,000,000	91,911,600	689,337	2036/5/15
INDOGB 8.25% 06/15/2032		8.25	216,399,000	223,691,646	1,677,687	2032/6/15
INDOGB 8.25% 07/15/2021		8.25	210,000,000	215,957,700	1,619,682	2021/7/15
INDOGB 8.375% 03/15/2024		8.375	300,000,000	315,078,000	2,363,085	2024/3/15
INDOGB 8.375% 03/15/2034		8.375	212,300,000	220,265,496	1,651,991	2034/3/15
INDOGB 8.375% 04/15/2039		8.375	35,000,000	35,818,650	268,639	2039/4/15
INDOGB 9% 03/15/2029	9.0	240,000,000	260,964,000	1,957,229	2029/3/15	
INDOGB 9.5% 07/15/2031	9.5	93,550,000	106,096,926	795,726	2031/7/15	
合 計	—	—	—	—	26,035,848	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価額については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

## ◎投資信託財産の構成

2019年8月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	26,035,848	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	703,659	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	26,739,507	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産(26,554,490千円)の投資信託財産総額(26,739,507千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=106.17円、100インドネシアルピア=0.75円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年8月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,781,967,402円
コール・ローン等	237,566,906
公 社 債(評価額)	26,035,848,522
未 収 入 金	55,365,849
未 収 利 息	451,641,148
前 払 費 用	1,544,977
(B) 負 債	107,501,462
未 払 金	42,460,000
未 払 解 約 金	65,041,006
未 払 利 息	456
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,674,465,940
元 本	18,427,531,620
次 期 繰 越 損 益 金	8,246,934,320
(D) 受 益 権 総 口 数	18,427,531,620口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,475円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

《注記事項》

※期首元本額	23,268,331,094円
期中追加設定元本額	1,249,010,180円
期中一部解約元本額	6,089,809,654円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額  
H S B C インドネシア債券オープン（毎月決算型） 18,427,531,620円

◎損益の状況

自2018年8月8日  
至2019年8月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,796,124,055円
受 取 利 息	1,796,215,796
支 払 利 息	△ 91,741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 219,031,762
売 買 益	724,537,677
売 買 損	△ 943,569,439
(C) 信 託 報 酬 等	△ 69,623,547
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,507,468,746
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,705,887,024
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	519,526,592
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,485,948,042
(H) 計 (D+E+F+G)	8,246,934,320
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,246,934,320

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等の主なものは、保管費用等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ◆

<約款変更のお知らせ> ありません。  
<その他のお知らせ> ありません。